

# 一般会計等説明資料

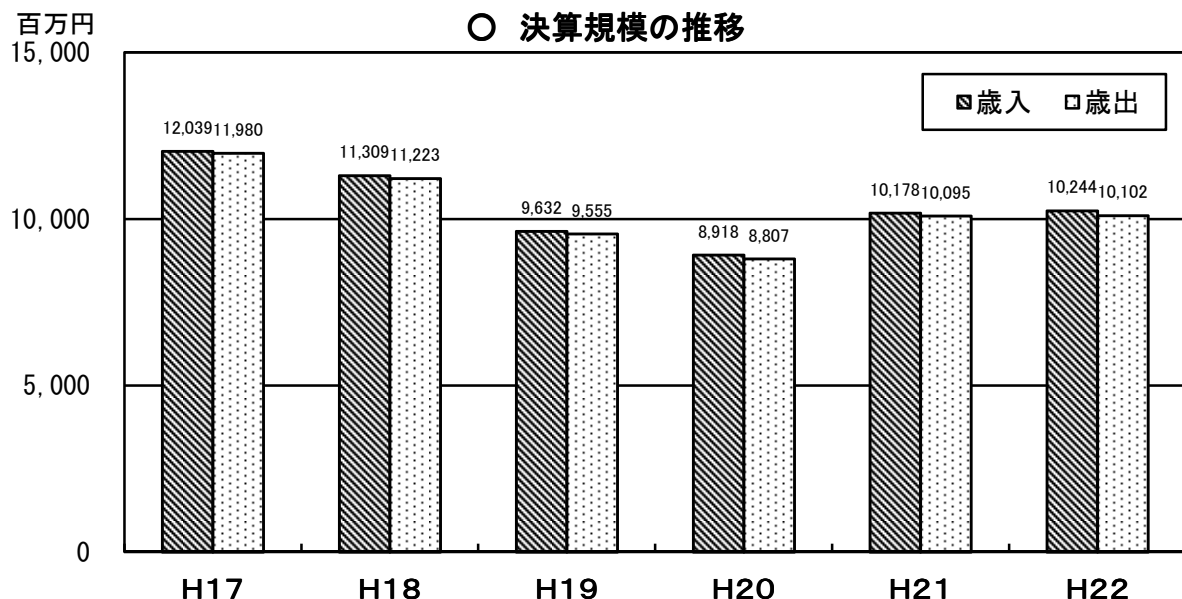
## (1) 財政の状況(総括)

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額
1 歳 入 総 額 (A)	10,243,898	10,178,242	65,656
2 歳 出 総 額 (B)	10,101,686	10,095,404	6,282
3 差 引 (A)-(B) (C)	142,212	82,838	59,374
4 翌年度へ繰越すべき財源 (D)	44,455	23,301	21,154
5 実質収支 (C)-(D) (E)	97,757	59,537	38,220
6 単年度収支 (F)	38,220	△ 20,739	58,959
7 積立金 ※財政調整基金のみ (G)	597,809	360,069	237,740
8 繰上償還金 (H)	0	13,903	△ 13,903
9 積立金取崩し額 ※財政調整基金のみ (I)	0	0	0
10 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	636,029	353,233	282,796

※ 当該表は地方財政状況調査に基づく数値・指標であり、健全化判断比率とは異なる場合があります。

また、上記決算額についてはホタテ未利用資源リサイクル事業特別会計が含まれています。なお、一般会計との重複（繰入金・繰出金等）については控除した額で計上しています。



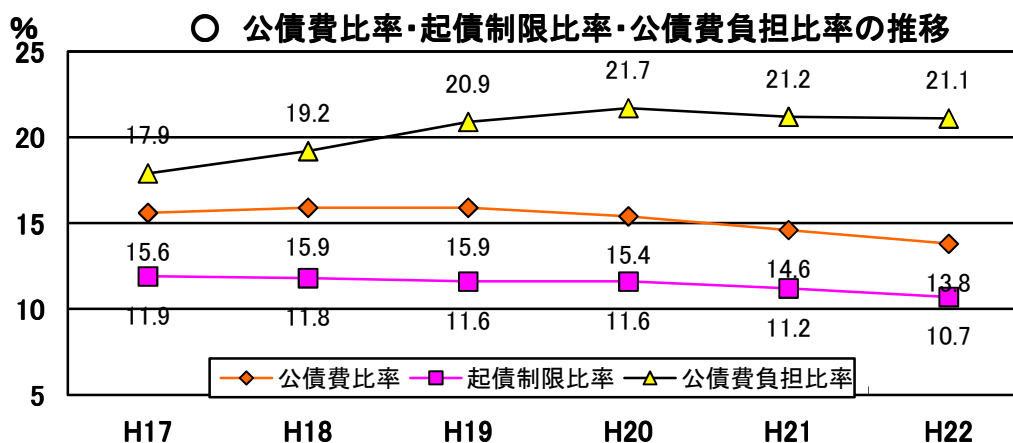
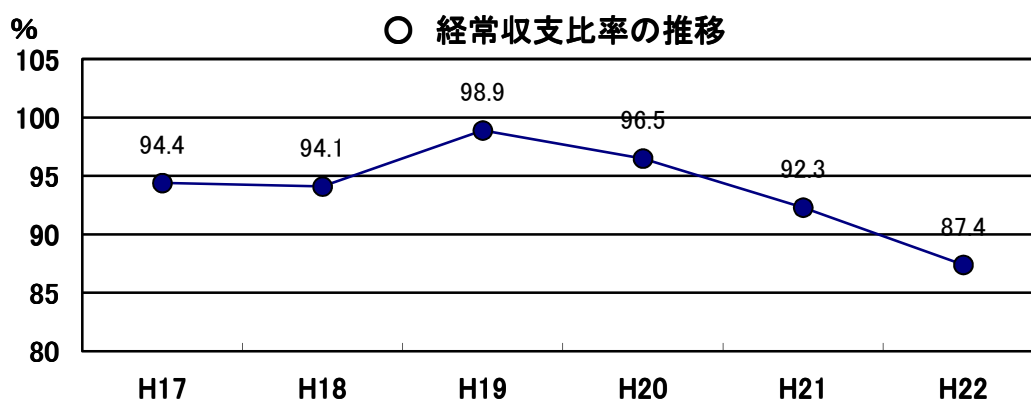
※ 平成17年度については、合併に伴う打切決算の影響額があります。

## (2) 財政の状況 (各指標等)

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額 等	備 考
基準財政需要額	5,689,267	5,440,309	248,958	
基準財政収入額	1,415,012	1,518,755	△ 103,743	
標準財政規模	7,116,723	6,737,006	379,717	臨時財政対策債発行 可能額を含めた数値
財政力指数 (3カ年平均)	0.275	0.298	△ 0.023	
実質収支比率 (%)	1.4	0.9	0.5	
公債費比率 (%)	13.8	14.6	△ 0.8	
公債費負担比率 (%)	21.1	21.2	△ 0.1	
起債制限比率 (%) (3カ年平均)	10.7	11.2	△ 0.5	
経常収支比率 (%)	87.4	92.3	△ 4.9	
債務負担行為現在高	2,029,662	1,826,378	203,284	
備荒資金組合納付金	266,244	263,495	2,749	

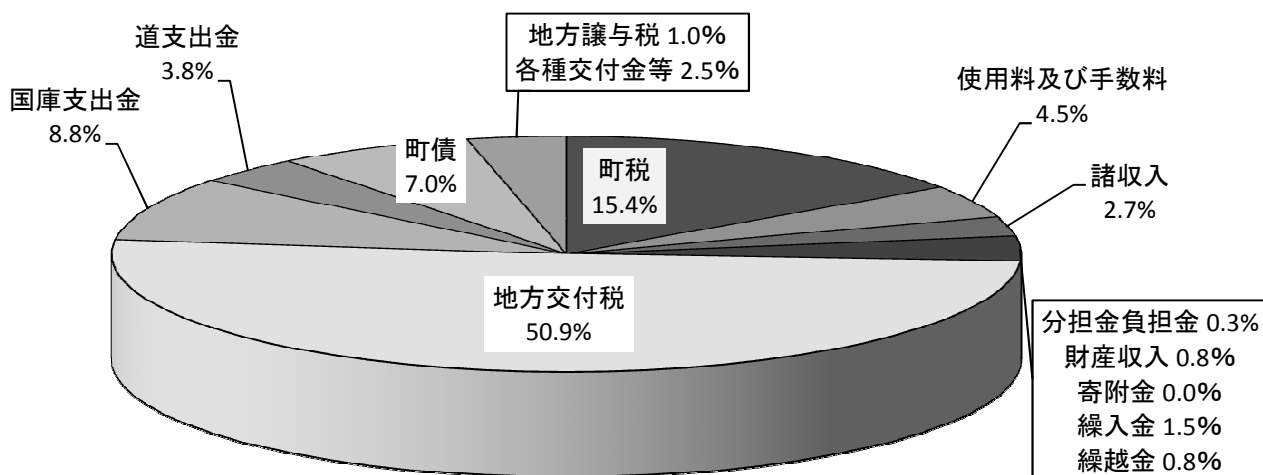
※ 当該表は地方財政状況調査に基づく数値・指標であり、健全化判断比率とは異なる場合があります。



(3) 歳入の状況

(単位：千円)

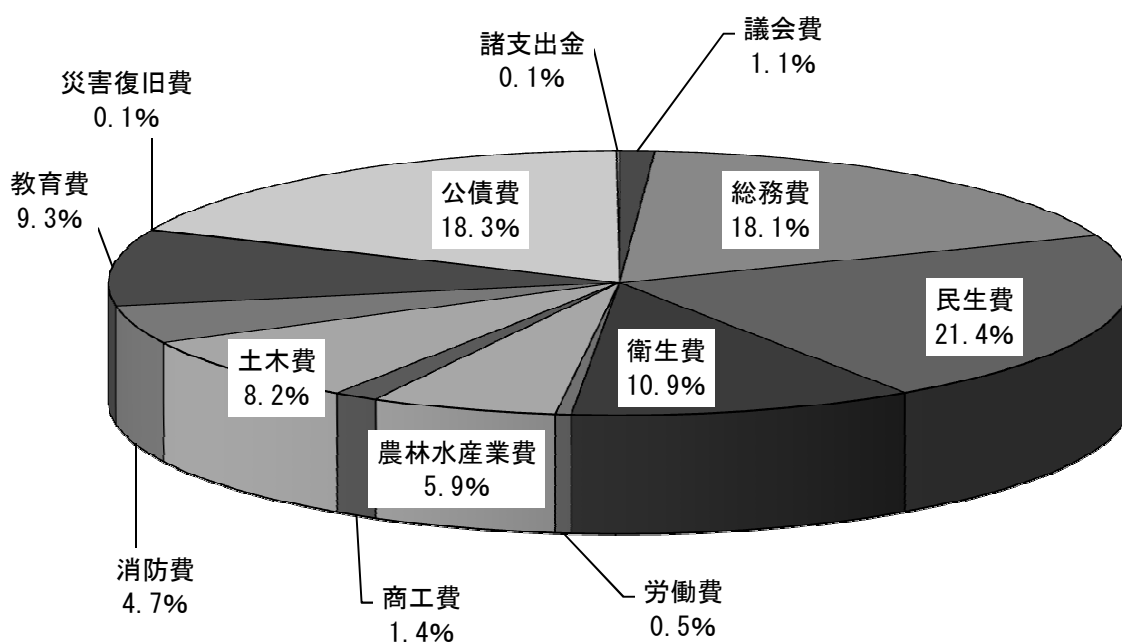
区 分	平成 22 年 度			平成21年度	決算額 増減率 (%)
	決 算 額	う ち 経 常 一 般 財 源	構 成 比 (%)	決 算 額	
1. 自 主 財 源	2,663,338	1,608,496	26.0	2,625,919	1.4
町 税	1,573,926	1,573,926	15.4	1,547,286	1.7
分 担 金 及 び 負 担 金	35,254	0	0.3	34,589	1.9
使 用 料 及 び 手 数 料	458,466	708	4.5	495,036	△ 7.4
財 産 収 入	80,740	32,521	0.8	74,554	8.3
寄 附 金	2,369	0	0.0	5,974	△ 60.3
繰 入 金	155,147	0	1.5	143,487	8.1
繰 越 金	82,838	0	0.8	111,434	△ 25.7
諸 収 入	274,598	1,341	2.7	213,559	28.6
2. 依 存 財 源	7,580,560	5,094,175	74.0	7,552,323	0.4
地 方 譲 与 税	98,425	98,425	1.0	101,666	△ 3.2
利 子 割 交 付 金	5,396	5,396	0.0	5,736	△ 5.9
配 当 割 交 付 金	1,357	1,357	0.0	1,082	25.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	434	434	0.0	472	△ 8.1
地 方 消 費 税 交 付 金	181,708	181,708	1.8	182,020	△ 0.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,916	19,916	0.2	23,121	△ 13.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,922	19,922	0.2	20,709	△ 3.8
地 方 特 例 交 付 金	26,462	26,462	0.3	16,885	56.7
地 方 交 付 税	5,213,876	4,737,876	50.9	4,799,386	8.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,679	2,679	0.0	2,950	△ 9.2
国 庫 支 出 金	900,737	0	8.8	1,326,493	△ 32.1
道 支 出 金	392,146	0	3.8	360,218	8.9
町 債	717,502	0	7.0	711,585	0.8
合 計	10,243,898	6,702,671	100.0	10,178,242	0.6



(4) 目的別歳出の状況

(単位：千円)

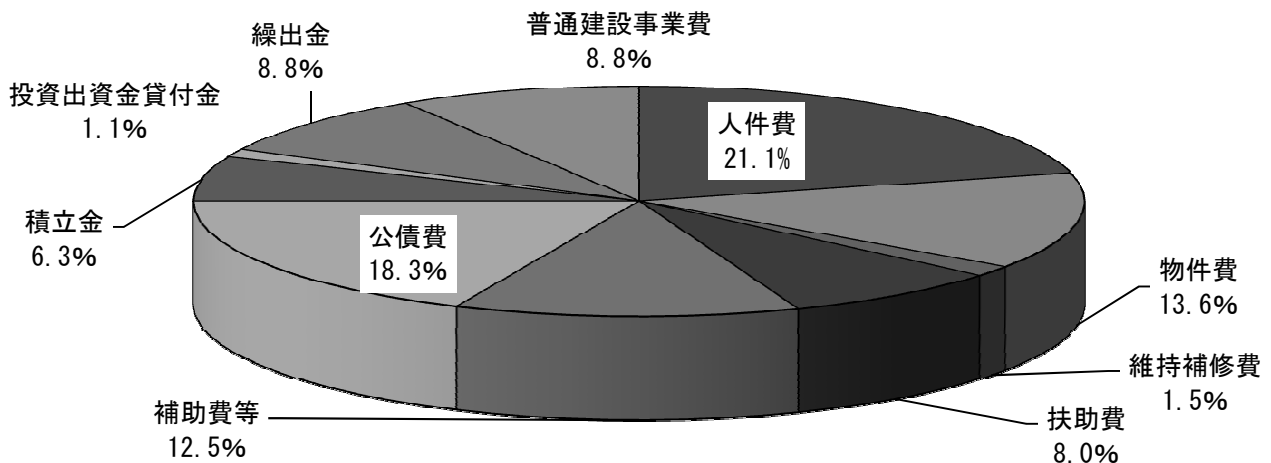
区 分	平成 22 年 度		平成 21 年 度	決 算 額 増 減 額	決 算 額 増 減 率 (%)
	決 算 額	構 成 比 (%)	決 算 額		
議 会 費	107,338	1.1	107,587	△ 249	△ 0.2
総 務 費	1,830,307	18.1	1,596,028	234,279	14.7
民 生 費	2,164,419	21.4	1,971,760	192,659	9.8
衛 生 費	1,099,287	10.9	1,192,904	△ 93,617	△ 7.8
労 働 費	53,355	0.5	39,086	14,269	36.5
農 林 水 産 業 費	595,770	5.9	948,850	△ 353,080	△ 37.2
商 工 費	145,425	1.4	151,895	△ 6,470	△ 4.3
土 木 費	826,944	8.2	860,983	△ 34,039	△ 4.0
消 防 費	477,759	4.7	430,134	47,625	11.1
教 育 費	934,083	9.3	998,673	△ 64,590	△ 6.5
災 害 復 旧 費	3,455	0.1	0	3,455	皆増
公 債 費	1,850,704	18.3	1,784,451	66,253	3.7
諸 支 出 金	12,840	0.1	13,053	△ 213	△ 1.6
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
合 計	10,101,686	100.0	10,095,404	6,282	0.1



(5) 性質別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	平成 22 年 度				平成21年度	決算額 増減率 (%)
	決 算 額	う ち 経 常 一 般 財 源	構 成 比 (%)	経 常 収 支 比 率 (%)	決 算 額	
人 件 費 〔職員の給与、議員・委員の報酬などの 経費〕	2,126,772	2,004,465	21.1	27.5	2,079,985	2.2
物 件 費 〔町の経費のうち消費的性質をもつ経費 (旅費、消耗品費、施設の光熱水費など) 〕	1,372,535	848,316	13.6	11.7	1,454,526	△ 5.6
維 持 補 修 費 〔道路、公共施設などを管理するための 補修費〕	151,614	114,292	1.5	1.6	131,595	15.2
扶 助 費 〔児童福祉法・身体障害者福祉法などの 法令に基づき支出する児童手当や医療 扶助などの経費〕	803,857	293,599	8.0	4.0	624,837	28.7
補 助 費 等 〔町から他の団体(道・市町村など)や 公営企業、民間に対して、行政上の目 的により支出される経費〕	1,264,210	746,189	12.5	10.2	1,594,135	△ 20.7
公 債 費 〔町債の元金・利子や一時借入金の利子 などの経費〕	1,850,704	1,737,740	18.3	23.9	1,784,451	3.7
積 立 金 〔財政運営を計画的にするため、又は財 源の余裕がある場合に、年度間の財源 変動に備えて基金に積み立てる経費〕	639,090	0	6.3	0.0	495,013	29.1
投資及び出資金貸付金 〔公営企業や民間に対する出資金・出損 金、株式等の取得、現金の貸付に要す る経費〕	113,482	46,514	1.1	0.6	189,792	△ 40.2
繰 出 金 〔一般会計から特別会計へ支出される経 費〕	892,490	570,315	8.8	7.8	835,473	6.8
前年度繰上充用金 〔前年度の歳入不足に充てられた経費〕	0		0.0		0	0.0
普通建設事業費 〔道路、橋、学校、庁舎など公共・公用 施設の新増設の建設事業に要する投資 的経費〕	883,477		8.8		905,597	△ 2.4
災害復旧事業費 〔台風、地震などの災害により被災した 施設を復旧するための経費〕	3,455		0.0		0	0.0
合 計	10,101,686	6,361,430	100.0	87.4	10,095,404	0.1
※決算額合計のうち賃金及び賃 金に係る共済費の額	257,353	238,188	2.5	3.3	259,155	△ 0.7



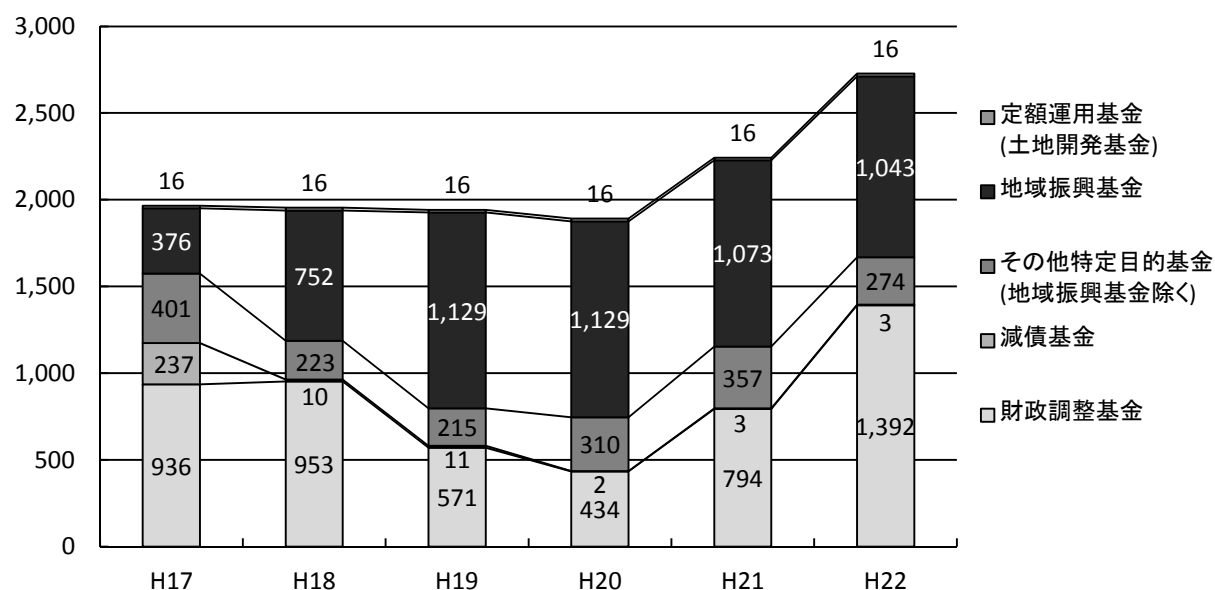
## (6) 基金の状況

(単位：千円)

基金名	平成22年度末高	平成21年度末高	比較増減	
財政調整基金	1,391,595	793,777	597,818	
減債基金	3,181	2,724	457	
特定目的基金	地域福祉基金	1,159	1,220	△ 61
	地域づくり推進基金	193	193	0
	中山間ふるさと・水と土保全基金	10,076	10,071	5
	担い手育成支援事業基金	42,943	37,516	5,427
	文化センター建設基金	13,608	13,543	65
	定住対策促進基金	65,888	66,726	△ 838
	グリーンピア大沼施設整備等基金	126,324	108,183	18,141
	地域振興基金	1,042,670	1,072,510	△ 29,840
	ふるさと応援基金	3,862	2,511	1,351
	地域活性化・公共投資臨時基金	0	96,000	△ 96,000
ホタテ未利用資源リサイクル施設運営調整基金	9,998	21,179	△ 11,181	
土地開発基金	16,655	16,645	10	
合計	2,728,152	2,242,798	485,354	
年度末現在人口(人)	17,920	18,181	△ 261	
町民一人当たり基金残高	152	123	29	
全会計の基金等残高(現金預金管理分のみ)	3,048,479	2,580,429	468,050	
町民一人当たり基金残高	170	142	28	

百万円

### ○ 基金の残高の推移



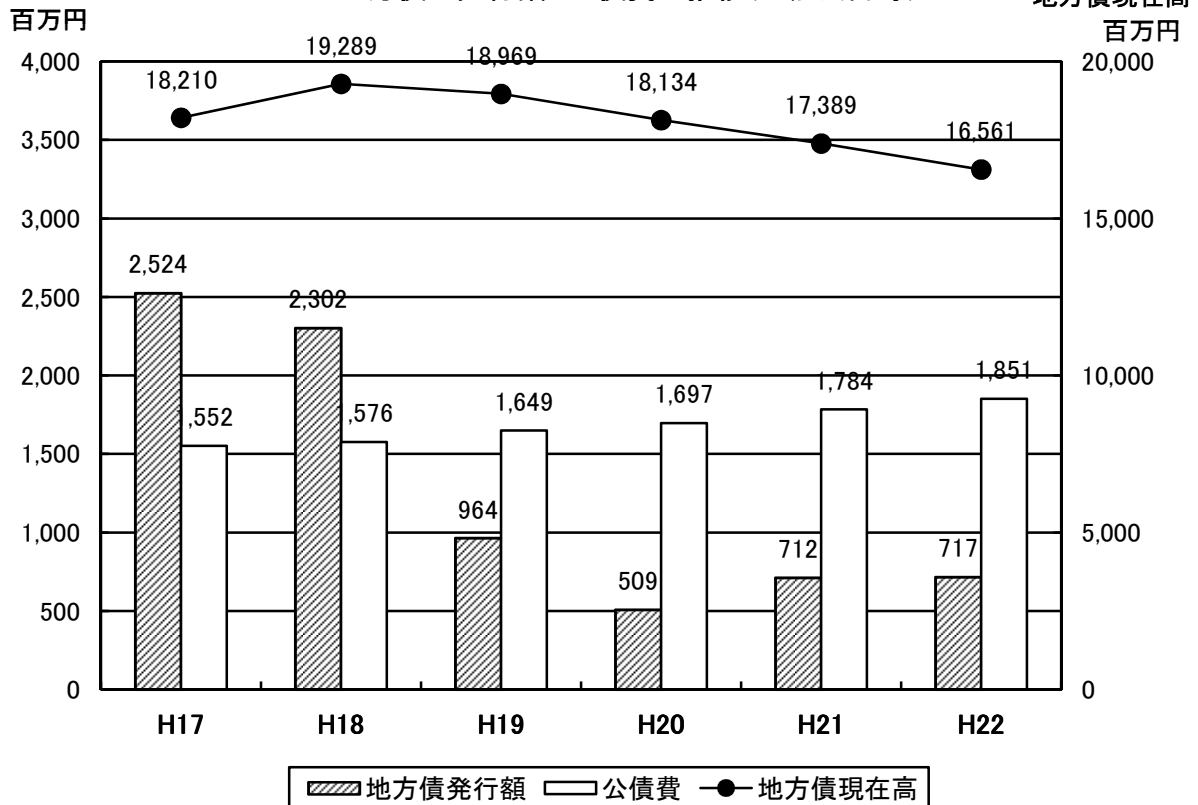
※特別会計基金等を除く一般会計等にかかる基金のみ

(7) 地方債借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度末 現 在 高	平成21年度末 現 在 高	比 較 増 減
財政融資資金	8,488,491	8,970,443	△ 481,952
旧郵政公社資金	2,345,098	2,624,366	△ 279,268
地方公共団体金融機構資金	1,960,317	1,671,997	288,320
国の予算貸付・政府関係	49,287	51,698	△ 2,411
その他の金融機関	2,696,400	2,940,940	△ 244,540
共 済 等	987,181	1,082,209	△ 95,028
そ の 他	34,257	47,049	△ 12,792
一般会計等合計	16,561,031	17,388,702	△ 827,671
年度末現在人口(人)	17,920	18,181	△ 261
町民一人当たり地方債現在高(一般会計等)	924	956	△ 32
全会計の地方債現在高 ①	22,904,723	23,982,058	△ 1,077,335
①のうち普通交付税算入見込額 ②	12,956,029	13,374,562	△ 418,533
町民一人当たり地方債現在高(全会計)	1,278	1,319	△ 41
②を除く町民一人当たり地方債現在高	555	583	△ 28

○ 地方債の発行額と公債費の推移(一般会計等)



●財政用語解説●

実 質 収 支	決算における歳入歳出の差引額（形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。
単 年 度 収 支	決算における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。これは、実質収支の中には前年度以前からの収支残が累積されているため、これを控除し、当該年度だけの収支を算出します。
実質単年度収支	単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩し額）を加減した額で当該年度における実質的な収支を把握するためのものです。
基準財政収入額	地方交付税のうち、普通交付税の算定に用いる標準的な税収入を基準財政収入額といい、市町村分にあつては、税収見込額の75%と各譲与税収入見込額が算入されます。
基準財政需要額	普通交付税の算定に用いる数値で、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行う場合の財政的な需要額を算定したものをいいます。
標準財政規模	標準的な町税収入見込額に地方譲与税等や普通交付税を加えたもので、地方公共団体の標準的な一般財源の規模を示すものです。実質収支比率などの財政分析数値に用いられます。
財 政 力 指 数	基準財政収入額を基準財政需用額で割って得た数値の過去3年の平均値のことで、地方公共団体の財政に力があるかどうかを表す指標です。財政力指数が高いほど財源に余裕があるとされ、1を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体となります。
実質収支比率	実質収支を標準財政規模で割ったものです。大きければ良いというのではなく、通常3～5%が適当とされています。
公 債 費 比 率	町債の元利償還金等である公債費を標準財政規模で割ったものです。標準的な一般財源に対する公債費の割合を算出することにより、他団体との比較が可能で、客観的な公債費の状況が分かります。
公債費負担比率	公債費の中で特定の財源をもたない経費の一般財源総額に占める割合で、比率が高いほど自由度の高い一般財源を多く充ててしまっていることとなり、財政構造の硬直化が高まっていることとなります。
起債制限比率	公債費の状況から財政運営の弾力性を判断するための指標です。地方債の発行を許可するための判断基準となり、過去3カ年度の平均が20%以上になると起債の発行が制限されます。
経常収支比率	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。この割合が高いほど臨時的な支出等に対応できないこととなり、財政構造の硬直化が進んでいる状態といえます。
自 主 財 源	地方公共団体が自主的に収入できる財源で、町税、使用料、手数料、財産収入などがこれにあたります。したがって、この割合が高いほど自主的な行政運営ができることとなります。
依 存 財 源	国や道から交付されたり割り当てられたりする財源で、国庫支出金、道支出金、町債、地方交付税などがこれにあたります。